



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日
東

上場会社名 中国電力株式会社 上場取引所
 コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂
 問合せ先責任者 (役職名) 調達本部マネージャー (氏名) 徳永 純也 (TEL) 082 -241 -0211
 (連結経理グループ)
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	999,311	△0.8	40,101	324.0	34,381	—	87,468	—
2019年3月期第3四半期	1,007,333	5.6	9,458	△61.8	1,827	△90.8	3,042	△75.0

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 85,608百万円(—%) 2019年3月期第3四半期 △10,443百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	254.09	197.75
2019年3月期第3四半期	8.84	6.70

2020年3月期第3四半期の経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%以上となるため「—」と記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,417,377	625,389	18.2
2019年3月期	3,261,665	558,655	17.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 622,110百万円 2019年3月期 555,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,360,000	△1.2	42,000	115.1	36,000	183.8	89,000	677.5	255.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P.6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期3Q	371,055,259株	2019年3月期	371,055,259株
2020年3月期3Q	26,821,467株	2019年3月期	26,813,562株
2020年3月期3Q	344,237,652株	2019年3月期3Q	344,250,374株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

(URL : <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,257,000	△1.8	38,000	236.7	33,000	377.7	87,000	922.2	249.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

【添付資料】**添付資料の目次**

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	…… P. 2
(1) 四半期連結貸借対照表	…… P. 2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	…… P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	…… P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	…… P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	…… P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	…… P. 6
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	…… P. 6
(追加情報)	…… P. 7
(重要な後発事象)	…… P. 7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,924,092	2,963,340
電気事業固定資産	1,300,537	1,300,569
水力発電設備	111,534	108,714
汽力発電設備	178,585	174,888
原子力発電設備	102,277	97,511
送電設備	303,096	302,468
変電設備	143,361	148,753
配電設備	364,738	366,061
業務設備	75,668	82,532
休止設備	16,150	14,491
その他の電気事業固定資産	5,125	5,148
その他の固定資産	118,925	116,029
固定資産仮勘定	950,721	992,250
建設仮勘定及び除却仮勘定	939,359	980,888
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	11,361	11,361
核燃料	159,103	151,360
装荷核燃料及び加工中等核燃料	159,103	151,360
投資その他の資産	394,804	403,130
長期投資	112,243	120,630
退職給付に係る資産	48,132	48,777
繰延税金資産	81,652	81,863
その他	152,918	151,998
貸倒引当金（貸方）	△142	△139
流動資産	337,572	454,037
現金及び預金	111,459	206,777
受取手形及び売掛金	132,776	138,137
たな卸資産	58,592	65,567
その他	35,031	43,845
貸倒引当金（貸方）	△288	△290
合計	3,261,665	3,417,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,978,817	2,143,703
社債	738,398	841,538
長期借入金	1,064,436	1,121,339
退職給付に係る負債	69,362	68,264
資産除去債務	91,841	92,715
繰延税金負債	54	—
その他	14,724	19,845
流動負債	636,740	647,446
1年以内に期限到来の固定負債	307,920	316,649
短期借入金	67,645	67,195
支払手形及び買掛金	48,684	56,358
未払税金	16,009	43,309
災害復旧費用引当金	919	448
その他	195,561	163,484
特別法上の引当金	87,452	838
濁水準備引当金	1,170	838
原子力発電工事償却準備引当金	86,281	—
負債合計	2,703,009	2,791,987
株主資本	548,512	617,068
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,048	17,047
利益剰余金	384,711	453,279
自己株式	△38,775	△38,786
その他の包括利益累計額	6,995	5,042
その他有価証券評価差額金	10,258	9,019
繰延ヘッジ損益	267	942
為替換算調整勘定	△804	△2,500
退職給付に係る調整累計額	△2,726	△2,418
非支配株主持分	3,147	3,279
純資産合計	558,655	625,389
合計	3,261,665	3,417,377

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業収益	1,007,333	999,311
電気事業営業収益	899,033	882,162
その他事業営業収益	108,300	117,148
営業費用	997,875	959,209
電気事業営業費用	892,445	846,459
その他事業営業費用	105,429	112,749
営業利益	9,458	40,101
営業外収益	7,721	7,734
受取配当金	1,628	1,367
受取利息	67	93
持分法による投資利益	989	1,319
その他	5,035	4,954
営業外費用	15,351	13,454
支払利息	9,820	9,176
その他	5,531	4,278
四半期経常収益合計	1,015,054	1,007,045
四半期経常費用合計	1,013,227	972,663
経常利益	1,827	34,381
減価準備引当又は取崩し	△127	△331
減価準備引当金取崩し(貸方)	△127	△331
原子力発電工事償却準備引当又は取崩し	1,142	△86,281
原子力発電工事償却準備引当	1,142	457
原子力発電工事償却準備引当金取崩し(貸方)	—	△86,739
特別利益	10,454	—
有価証券売却益	10,454	—
特別損失	6,349	—
財産偶発損	160	—
災害特別損失	3,993	—
事業撤退損	2,194	—
税金等調整前四半期純利益	4,917	120,995
法人税、住民税及び事業税	2,028	33,414
法人税等調整額	332	46
法人税等合計	2,361	33,461
四半期純利益	2,556	87,533
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△485	65
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,042	87,468

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,556	87,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,970	△805
繰延ヘッジ損益	△324	289
為替換算調整勘定	62	△911
退職給付に係る調整額	△1,196	456
持分法適用会社に対する持分相当額	△570	△955
その他の包括利益合計	△13,000	△1,925
四半期包括利益	△10,443	85,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,939	85,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△504	92

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、定率法を採用していたが、2020年3月期第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当社を取り巻く事業環境は、電力システム改革の進展や、東日本大震災を契機とした電力消費のあり方の変化などにより、近年大きく変化している。制度面では、2016年に小売の全面自由化を実施、2020年度には法的分離を控えており、電力システム改革による競争は、益々激化していくことが予想される。

このような状況の中、電力消費のあり方については、業務用需要では主要業種の堅調な推移が見込めるものの、既に始まった人口減少社会の到来や、東日本大震災を契機とした節電・省エネ志向等により家庭用需要が減少する見込みであることから、今後10年間の当社エリアにおける電力需要をほぼ横ばいと想定した。

電力需要の変化にあわせ、「2019年度中期経営計画」の重点実施事項において、今後は設備投資の目的を拡充から機能維持へシフトし、設備の更なる安定稼働に取り組む方針であることから、減価償却方法としては投資効果を収益に対して長期安定的に配分する定額法がより実態に即していると判断した。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が15,984百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が15,874百万円、それぞれ増加している。

(追加情報)

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令」の一部改正に伴う原子力発電工事償却準備引当金の取崩し

1. 事象の内容

「原子力発電工事償却準備引当金に関する省令（平成19年経済産業省令第20号）」（以下、「省令」という。）の一部を改正する省令（以下、「改正省令」という。）が、2019年8月2日に施行され、省令の対象発電事業者は、有形固定資産について定率法によって減価償却を行う者とされた。

当社は、2020年3月期第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しており、本改正省令施行後の対象発電事業者に該当しないことから、2020年3月期第2四半期連結会計期間末時点の原子力発電工事償却準備引当金の残高全額を取崩している。

2. 取崩し額

86,739百万円（うち2020年3月期第2四半期連結累計期間計上額 457百万円）

3. 当該事象の連結損益に与える影響額

本取崩しに伴い、2020年3月期第2四半期連結決算において、原子力発電工事償却準備引当金取崩し（貸方）を計上することにより、税金等調整前四半期純利益が、86,739百万円増加している。

(重要な後発事象)

転換社債型新株予約権付社債の権利行使

当社が発行した「2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（2017年12月7日発行）」について、当第3四半期連結会計期間終了後から新株予約権の行使期間の満了日（2020年1月10日）までに、以下のとおり、権利行使が行われている。

(1) 新株予約権の行使個数		2,299個
(2) 発行した株式の種類及び株式数	普通株式	16,099,433株
(3) 転換社債型新株予約権付社債の減少額		22,993百万円
(4) 資本金の増加額		11,496百万円
(5) 資本準備金の増加額		11,496百万円